

年金トピック

2019 年 12 月 26 日
団 体 年 金 事 業 部

第 10 回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会について

12 月 25 日（水）に第 10 回社会保障審議会 企業年金・個人年金部会が開催されました。
今回の議事は以下のとおりです。

社会保障審議会企業年金・個人年金部会における議論の整理について

部会での議論を踏まえ、「社会保障審議会 企業年金・個人年金部会における議論の整理」が同日公表されています。
厚生労働省のホームページに資料が掲載されていますので、以下のリンク先にてご確認ください。
また、次ページ以降に委員の主な発言を掲載しておりますので、あわせてご覧ください。

○厚生労働省ホームページ 社会保障審議会（企業年金・個人年金部会）

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08642.html

○厚生労働省ホームページ 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会における議論の整理

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08681.html

【ご参考】年金通信（社会保障審議会 企業年金・個人年金部会における 議論について（第 1 回～第 9 回））

<http://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/download.php?c=1151>

※これまでの企業年金・個人年金部会における主な論点をまとめています。

第10回企業年金・個人年金部会について (各委員の主な発言)

2019年12月26日
第一生命保険株式会社
団体年金事業部

一生涯のパートナー

第一生命



Dai-ichi Life Group

- 確定給付企業年金を「DB」、確定拠出年金を「DC」、個人型確定拠出年金を「iDeCo」と表記しています。
- 特に断りがない限り、本資料に記載の図表は企業年金・個人年金部会に提示された資料をもとに作成しています。

- 委員の中でも賛否が分かれました。
- 特に、DBに拠出限度額を設定することに対しては、慎重な意見が多数出されました。

【記載は発言順です。】

[内田委員(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会 総合研究企画室事務局長 兼 教育部長)]

- ・拠出限度額と中途引き出しはセットで検討するという認識だが、継続検討課題として丁寧な議論をお願いしたい。
- ・労組としては、企業年金は退職給付由来かつ労使合意に基づくものであるため、DBに限度額を設けるべきではないと強く主張する。

[井戸委員(井戸美枝事務所(社会保険労務士、ファイナンシャルプランナー)代表)]

- ・「穴埋め型」の検討を速やかに進めてもらいたい。

[大江委員(NPO法人確定拠出年金教育協会理事 兼 主任研究員)]

- ・「穴埋め型」などの残課題は時間をしっかりかけて議論してもらいたい。

[小川委員(日本年金数理人会理事長)]

- ・既存の掛金総額の中で、DB掛金を算出してDC掛金を逆算する考え方は、DB掛金の算出に関して数理人会として協力できればと思う。
- ・ただし、DBに拠出限度額を設定することは、年金普及を阻害する可能性があるため反対である。

[小林委員(日本経済団体連合会社会保障委員会年金改革部会部会長代理)]

- ・拠出限度額と中途引き出しの見直しについては、企業年金制度の根幹に関わる場所であり、普及・拡大の肝となる。企業年金は退職給付由来であるため、企業年金の普及を阻害しかねない。
- ・一方で、環境変化に伴い、企業年金の位置づけ・あり方を抜本的に見直す必要があることは認識している。年金の諸制度の見直しは、企業の人事戦略や個人のライフプランに影響するため、丁寧かつ慎重な議論をお願いしたい。

[藤澤委員(早稲田大学大学院会計研究科講師)]

- ・拠出限度枠については、様々な意見があり丁寧な議論が必要だ。DBへの影響は、具体的な掛金水準次第であると考えている。
- ・厚生年金基金を前提として設定された現行の限度額水準は見直す時期だろう。

[臼杵委員(名古屋市立大学大学院経済学研究科教授)]

- ・「穴埋め型」の議論では、諸外国(カナダ、イギリス)の事例をもとに手続き等を調査し、議論を進めてもらいたい。
- ・老後資産が十分でない人にとのように対応するのが重要。「穴埋め型」の議論があるが、従来から準備できている人に影響を与えることは望ましくない。老後資金が足りない人に向けては、iDeCoをどのように普及させるかが重要だ。

[厚生労働省]

- ・DBの限度額については慎重な意見を多数いただいた。
- ・勤務先によって老後所得の格差が生じぬよう、DBの拠出限度額の創設にあたっては①退職給付由来という性格、②労使合意によるものであること、③限度額の新設による制度の衰退、等を考慮のうえ、年金数理人のお力も借りながら、丁寧に議論を進めていきたい。

- 今後の検討課題とされている、「給付減額判定」、「資産形成状況の見える化」等に対して意見が出されました。

【記載は発言順です。】

(DBの各種手続き)

[伊藤委員(日本労働組合総連合会総合政策推進局生活福祉局長)]

- ・給付減額判定(リスク分担型企業年金の合併・分割時、定年延長)について、個別同意の取り方なども含め、「労働条件の変更」という労組が高い関心を持つところであるため、丁寧かつ慎重な議論をお願いしたい。

[小川委員(日本年金数理人会理事長)]

- ・雇用延長に伴う給付設計の見直しは先例のない事例であるため、数理人会として協力できればと思う。

[厚生労働省]

- ・給付減額判定、支払保証制度、バイアウトなど、継続検討としている課題は丁寧に議論を進める。

(資産形成状況の見える化)

[井戸委員(井戸美枝事務所(社会保険労務士、ファイナンシャルプランナー)代表)]

- ・iDeCoは20~30代の加入者が少ないため、見える化なども含めて若年層向けのわかりやすい広報をしてもらいたい。

[厚生労働省]

- ・iDeCoで20~30代の加入者が少ないとの声があったが、国民一人一人が老後資金を自分ごととして考えられるように、公的・iDeCo・NISAなどの全体の見える化を図る必要がある。

(手続き簡素化)

[細田委員(日本商工会議所社会保障専門委員会委員)]

- ・年金実務の手続きの簡素化も進めてもらいたい。

[大江委員(NPO法人確定拠出年金教育協会理事 兼 主任研究員)]

- ・DCは手続きが多いので、事業主・個人・運営管理機関すべての負担軽減を検討してもらいたい。

[厚生労働省]

- ・更なる簡素化への意見は多数いただいた。資料にも「今回にとどまることなく幅広く検討」として盛り込んでいる。

- 「DCの投資教育」、「事業主による選択型DCの正確な説明」に対して意見が出されました。

【記載は発言順です。】

(DCのガバナンス)

〔白波瀬委員(東京大学大学院人文社会系研究科教授)〕

・「穴埋め型」などが議論されていくと、個人で運用する場面が増えるので、教育に関する議論も必要だ。

〔臼杵委員(名古屋市立大学大学院経済学研究科教授)〕

・DCの投資教育の内容や効果を検証する必要がある。投資教育をきちんと実施することは前提としたうえで、投資教育の内容とその効果、効果がない場合はその対応策も検証していく必要がある。

〔宮園オブザーバー(企業年金連合会理事長)〕

・iDeCoは長期で資産形成することになるため、個人にとって難易度が高い。サポートが必要となるため、運営や商品提供会社の期待・責務が高まる。しっかり対応して欲しい。

〔厚生労働省〕

・法令改正から日が浅くデータが出ていないため、投資教育の検証はこれから。データが出たら議論ができるよう準備する。

(いわゆる選択型DC・選択制DC)

〔伊藤委員(日本労働組合総連合会総合政策推進局生活福祉局長)〕

・選択型DCの留意点に関して事業主が正確な説明を行うべきという点について、十分な周知・徹底をお願いしたい。

以上